

2023 年 6 月 23 日

通貨ニュース

インドネシア:6 月金融政策会合～遂にインフレは目標レンジ内に

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 21～22 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 5.75%に維持した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ 6.50%、5.00%に据え置いた。BI は 22 年 8 月以降、合計+225bps の利上げを行ったのち、5 会合連続で政策金利を維持。なお、ブルームバーグの事前予想でも、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想に関し、従来の前年比+2.7%に据え置いた。世界的な金融引き締めの影響で経済は下押し圧力が依然残っているといったこれまでの認識に加えて、中国経済の回復ペースが弱まっている点にも言及した。また、国内経済については、人流の活性化を背景に堅調さを維持していることを強調。強弱の度合いはあるものの、製造業・サービス業とも景況感は改善が続き、個人消費を中心に経済成長は続くといった見方を示した。23 年の実質 GDP 成長率予想は前回会合時と同様、同+4.5～+5.3%と設定している。

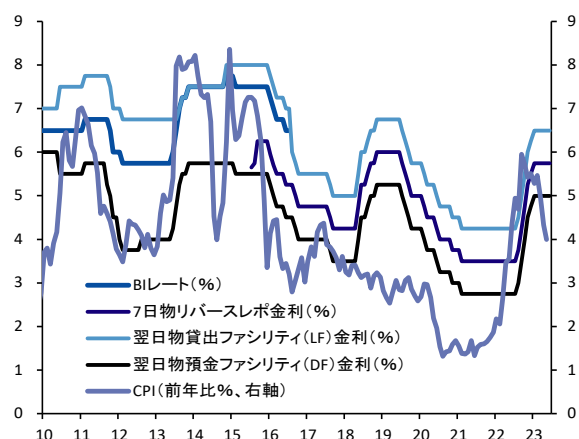
物価動向について、直近公表の 5 月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.0%と数字上は 1 年ぶりに BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)に収束した(図表 2)。過去数回の会合では総合 CPI が 23 年 7～9 月期にインフレ目標内に収束するとの見解を示し、インフレ抑制に目処が立っているとしていたが、予想よりも早くインフレは減速している。また、食料品・燃料価格を除くコア CPI は同+2.7%と 4 月の+2.8%から鈍化した。先行きについても、総合ベース、コアベースとも警戒を弱めている印象だ。

こうした状況下、ペリー総裁は現行の政策金利の水準がインフレを目標レンジ内に収束させる上で妥当である旨の発言をしており、利上げの終了は明示されなかったがその可能性は高いと考えられる。また、IDR の安定性維持を強調しており、現行の水準に特別な言及はないものの、米国をはじめ先進国で高インフレが定着し、金融引き締めが長期化している点を意識していると思われる。

月中の IDR 相場動向を見ると、やや方向感に欠く動きとなっている(図表 3)。6 月 FOMC でのタカ派な情報発信に加えて、軟調に終わった中国の経済指標の結果を受けてリスク心理は上向きにくくなっている。また、中国向けの輸出をはじめとした外需の減速はインドネシアの貿易実績にも波及しつつあり、5 月貿易収支は+440 億ドルと黒字を維持したものの、20 年 5 月に貿易黒字に転じて以降では最小となっており、本欄で従前から予想してきた貿易収支の悪化が懸念される状況となっている(図表 4)。主要産品である石炭やパーム油の価格は前年の水準から明らかに調整が入っており(図表 5)、製造業の景況感が世界的に弱まっている中で、これまで IDR 相場を支えてきた堅調な貿易黒字を背景とした需給環境にも年後半には本格的に変化が出てきそうだ。

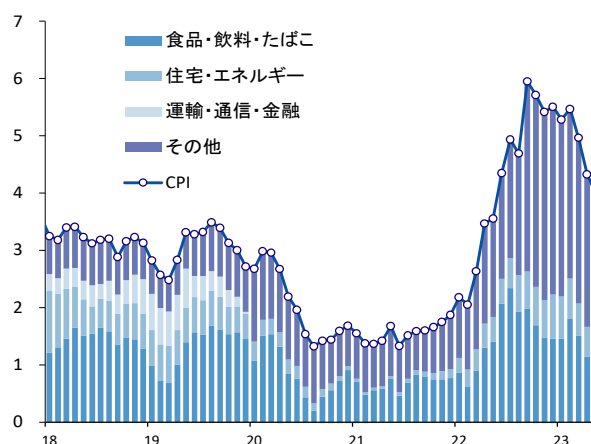
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



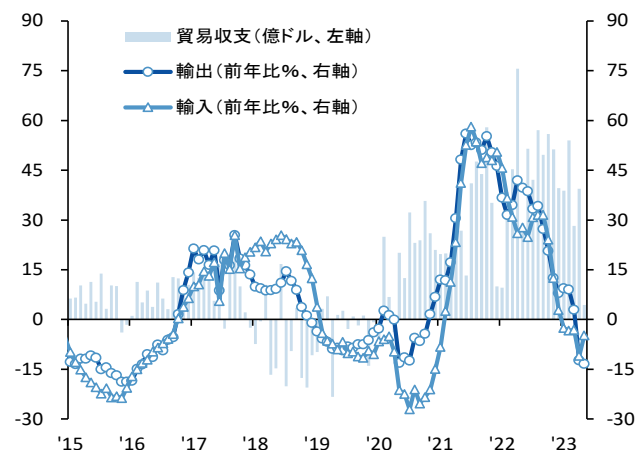
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: IDR 相場の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 貿易収支の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 5: 主要製品の価格動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 2020 末=100 として指数化

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。